

金融収縮回避のための緊急アピール

社団法人 関西経済連合会

1. 日本経済再生のためには金融システムの再生が不可欠であるとの認識の下、政府・与野党により議論が始まってからすでに2ヵ月が経過した。その間、株価は16,000円台から13,000円台まで落ち込み、金融機関のみならず全産業にきわめて甚大な影響を及ぼしている。
2. 関西では失業率が5%を超え、今年1~8月の倒産が全国の2割を上回る2,800件に達している。
このうえ金融収縮が拡大すれば、さらに倒産が発生し、失業者が増大することは不可避である。
3. 与野党は、金融収縮への高まる懸念を払拭するべく、銀行の貸し出し増加に資する自己資本充実のために公的資金を投入する新たな枠組みと十分な資金の確保について政治的決断により一刻も早く合意すべきである。
4. 米国ではヘッジファンドの危機に対し一日で迅速な対応を行った。わが国においても、政府、関係省庁が緊密な連携を取り、機動的にタイムリーに対策を発動できる体制を整えてもらいたい。

以上